

VIII 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策一覧

1 まん延防止等重点措置区域指定に伴う飲食店協力金

事業概要	まん延防止等重点措置区域指定期間内に、県が要請した営業時間の短縮に応じた飲食店に対して協力金を交付した。 期間 令和3年6月21日から7月2日まで 交付額 要請に応じた日数1日あたり10,000円 ※定休日は除く
決算額	3,150,000円
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）3,150,000円
利用件数等	30件
事業の効果	まん延防止等重点措置区域には、本町と生活圏が重なる近隣市町が含まれておらず、近隣市町の飲食店に比べて町内飲食店は、より厳しい要請を受けることになったが、町独自の協力金を交付することで、町内飲食店が要請に応じやすい環境を整えることができた。

2 小規模企業等振興資金、セーフティネット資金融資保証料及び利子補給補助金

事業概要	県融資制度の小規模企業等振興資金及び愛知県経済環境適応資金のセーフティネット資金（４号、５号、危機関連）を受けた従業員２０人以下の事業者に対する融資に係る信用保証料及び利子分に係る補助金を令和３年度に限り拡充した。 信用保証料（通常）２分の１（拡充後）全額 利子補給金（通常）１２月分※（拡充後）３６月分 ※設備資金及び商工会の推薦がある場合は１８月分
決算額	小規模企業等振興資金融資保証料 14,184,000 円 うち、拡充分 7,092,000 円 小規模企業等振興資金融資利子補給金 16,315,500 円 うち、拡充分 5,438,500 円 セーフティネット資金融資保証料 32,869,700 円 うち、拡充分 16,434,900 円 セーフティネット資金融資利子補給金 28,140,700 円 うち、拡充分 9,380,300 円
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 49,789,097 円（通常分 41,925,097 円、事業者支援分 7,864,000 円）
利用件数等	小規模企業等振興資金融資保証料 41 件 小規模企業等振興資金融資利子補給金 41 件 セーフティネット資金融資保証料 48 件 セーフティネット資金融資利子補給金 48 件
事業の効果	令和２年１２月に実施したアンケート調査結果で従業員２０人以下の事業者の資金不足が顕著であったことから、資金面への支援策として補助金額を拡充して実施し、前年度と比較して制度の活用件数は大幅に増加した。活用した事業者は、すべて拡充対象の事業者であり、従業員２０人以下の小規模な事業者の円滑な資金確保に寄与した。

3 町内飲食店へ手指消毒液、マスク会食啓発卓上POP及び非接触型体温計の配布

事業概要	感染防止対策の徹底を啓発するため、町内飲食店に手指消毒液及びマスク会食啓発卓上POPを配布した。また、入店時の検温協力に承諾した町内飲食店に非接触型体温計を配布した。
決算額	402,027 円
特定財源	—
利用件数等	手指消毒液及びマスク会食啓発卓上POP 72 店舗 非接触型体温計 44 店舗
事業の効果	手指消毒液等の啓発物品は、大口町商工会の経営指導員とともに町内飲食店を訪問し配布した。訪問時には、飲食店事業者に対し、支援策の案内や経営相談窓口の紹介を行った。また、飲食店事業者と直接話ができる貴重な機会にもなり、状況を把握することができた。

4 すくすく子育て応援特別給付金

事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染予防に留意しながら妊娠期を過ごし、子どもを出産された母親に対し、特例措置として子ども1人につき50,000円の給付金を支給した。
決算額	750,000 円（繰越明許）
特定財源	—
利用件数等	15 件
事業の効果	子どもを出産された方とそのご家族に対する応援に寄与した。

5 国民健康保険税の減免

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少等が見込まれる被保険者の国民健康保険税を減免した。（国の特例措置）
減免額	1,607,300 円
特定財源	災害等臨時特例補助金 854,000 円 国民健康保険保険給付費等交付金 571,000 円
利用件数等	13 件
事業の効果	被保険者の経済的な負担軽減に寄与した。

6 国民健康保険の傷病手当金の支給

事業概要	被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染または感染が疑われた被用者の方が、労務に服することができず、給与の全部または一部を受けることができなかった場合に、傷病手当金を支給した。（国の特例措置）
決算額	123,593 円
特定財源	国民健康保険給付費等交付金（特別交付金） 86,000 円
利用件数等	3 件
事業の効果	被保険者の生活保障に寄与した。

7 後期高齢者医療保険料の減免

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少等が見込まれる被保険者の後期高齢者医療保険料を減免した。（国の特例措置）
減免額	174,500 円
特定財源	※愛知県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料から減免
利用件数等	2 件
事業の効果	被保険者の経済的な負担軽減に寄与した。

8 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万の現金を「プッシュ型」で給付した。
決算額	126,080,517 円
特定財源	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金
利用件数等	1,224 世帯
事業の効果	対象者への給付時期が昨今の物価高騰とも重なったことから、給付金が生活・暮らしへの支援につながっているものと思われる。

9 地域子ども子育て事業(新型コロナウイルス感染症対策)

事業概要	延長保育事業及び一時預かり事業を実施している大口中保育園に対し、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な消耗品・備品の購入費用を補助した。
決算額	550,000 円
特定財源	子ども子育て支援交付金、地域子ども子育て支援事業費補助金
利用件数等	大口中保育園
事業の効果	大口中保育園を起因と考えられる感染拡大は確認されておらず、安心安全な保育所運営がされた。

10 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでおられるひとり親世帯子育て世帯等に対し、子供一人あたり 5 万円を支給した。
決算額	6,981,583 円
特定財源	令和 3 年度（令和 2 年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
利用件数等	134 名
事業の効果	対象者が経済面において、特に厳しいとされるひとり親世帯等であったため、給付金が生活・暮らしへの支援につながっているものと思われる。

11 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響を受ける子育て世帯に対し、児童を養育している者の年収が 960 万円以上の世帯（扶養親族等が児童 2 人と年収 103 万円以下の配偶者の場合の目安）を除き、0 歳から高校 3 年生までの子供 1 人当たり 10 万円の現金を支給した。
決算額	429,402,706 円
特定財源	令和 3 年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金
利用件数等	2,483 名
事業の効果	対象者への給付時期が昨今の物価高騰とも重なったことから、給付金が生活・暮らしへの支援につながっているものと思われる。

1 2 児童クラブへの備品購入

事業概要	新型コロナウイルス感染症対策のため、おもちゃ殺菌庫を購入した。
決算額	1,206,744 円
特定財源	子ども子育て支援交付金、地域子ども子育て支援事業費補助金
利用件数等	西児童クラブ 1 台、北児童クラブ 2 台
事業の効果	放課後児童クラブを起因と考えられる感染拡大は確認されておらず、安心安全な事業運営ができた。

1 3 保育対策総合支援事業（保育環境改善等事業）

事業概要	認可保育所である大口中保育園に対し、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するためのかかりまし経費及び感染症発生時に実施した園舎消毒費用を補助した。
決算額	500,000 円
特定財源	令和 3 年度（令和 2 年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金
利用件数等	大口中保育園
事業の効果	大口中保育園を起因と考えられる感染拡大は確認されておらず、安心安全な保育所運営がされた。

1 4 おむつ処理

事業概要	複数人がおむつに接触することを防ぎ、感染防止の徹底を図るため、おむつを各保育園で処理することとした。
決算額	462,001 円
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 422,384 円
利用件数等	—
事業の効果	おむつを介した新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことができた。

1 5 介護保険料の減免

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少等が見込まれる被保険者等に係る介護保険料を減免した。（国の特例措置）
減免額	499,100 円
特定財源	介護保険災害等臨時特例補助金 299,000 円 特別調整交付金 200,100 円（※内 40,100 円は令和 4 年度支払い）
利用件数等	10 件
事業の効果	被保険者の経済的な負担軽減に寄与した。

1 6 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

事業概要	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策のための消耗品や備品を購入した。
決算額	2,597,162 円 消耗品 1,316,806 円 備品 1,280,356 円
特定財源	学校保健特別対策事業費補助金 1,298,000 円
利用件数等	—
事業の効果	教育活動を継続するため、校内の消毒等に必要の手袋や消毒関係の消耗品を購入し、感染症対策を徹底し、サーキュレーター、扇風機、パーテーションにより教室内の感染防止対策を行った。また、顕微鏡などの教材物品を増やし、児童生徒間での物品共用を減らすことで、感染防止に努めることができた。

1 7 GIGA スクールネットワーク整備事業

事業概要	学校の臨時休業等の期間も切れ目ない学習環境を提供するため。GIGA スクール構想に係る学習用端末を町内施設で利用できるよう、通信回線を整備した。
決算額	5,823,719 円
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,823,719 円
利用件数等	—
事業の効果	北児童センター、南・西児童クラブ、健康文化センター、北小学校、中央公民館にネットワーク環境を整備することにより、学校が臨時休業等になった場合も切れ目ない学習環境を提供することができた。

1 8 自動水栓取替等工事

事業概要	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の一環として公共施設の蛇口を非接触型（自動水栓）に取り替えた。
決算額	10,601,800 円
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,601,800 円
利用件数等	－
事業の効果	大口町役場、健康文化センター、児童センター、子育て支援センター、児童遊園及び都市公園、中央公民館、町民会館、温水プール、グラウンド、野外活動施設、学習等共同利用施設の蛇口を非接触型に取り替えたことにより、公共施設利用者の感染対策を講じることができた。

決算額 合計 680,141,752 円

減免額 合計 2,280,900 円